

沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業 実 施 計 画

令和7年5月(改訂版)

**北部12市町村(名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、
宜野座村、金武町、伊江村、伊平屋村、伊是名村)**

沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業実施計画

【テーマ設定の考え方】

これまで22年間にわたって北部振興事業を進めてきたことで、圏域人口や一人当たりの市町村所得は改善しているものの、沖縄県、全国の水準を未だ下回っており、離島・過疎地域における人口減少や一人当たりの雇用者報酬が県内最下位であるなど、依然として多くの課題が存在しているため、更なる振興が必要とされている。

令和4年度の沖縄振興特別措置法の改正においては、国及び地方公共団体は、北部地域の地理的及び社会的条件が不利なものであることに鑑み、北部地域の振興を図るため、地域の特性に応じた観光の振興、情報通信産業の振興、農林水産業の振興その他の産業の振興、移住及び定住の促進、雇用機会の拡充、教育の振興、福祉の増進、医療の確保、生活環境の整備を図るために必要な措置を講ずるよう努めるものとされている。

沖縄振興基本方針（令和4年5月内閣総理大臣決定）においては、地域の個性や魅力を活かした着地型観光の推進、特色ある資源を活かした特産品の開発・販路拡大、農商工連携の推進等を通じて、北部地域の特性に応じた産業振興や雇用の場の創出を図る。また、交通の維持・確保や魅力ある生活環境の整備、ICTも活用した教育・医療・福祉における住民サービスの向上等を通じ、移住・定住条件の整備を図るとともに、持続可能な北部地域の振興に不可欠な担い手の確保や人口流出の防止、交流人口・関係人口の拡大を目指すとしている。

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画、沖縄県策定）においては、産業振興による生産性の向上や競争力の強化、人手不足に悩む企業等の人材確保や雇用機会の創出を図るとともに、定住条件の整備に向けた医療体制の充実強化、魅力ある生活環境の整備、交通便利性の向上のための基盤整備を推進するため、北部振興事業等の着実な実施に取り組むことが北部圏域における展開の基本方向として位置付けられている。

北部地域振興戦略においては、産業振興の施策展開として、広域周遊を促す交通手段の充実・強化、地場産業の土台となる農林水産業の基盤整備、モノの流れを円滑化する基盤整備、定住条件の整備の施策展開としてやんばるの特徴を活かした魅力ある住環境整備、人の流れを創る計画的な生活基盤の整備、地域住民から来訪者まで安心・安全を支える基盤整備が示されている。

これらを踏まえ、令和4年度から令和8年度にかけて実施する沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業による社会資本の整備に当たっては、本実施計画において「産業振興のための基盤整備（交通及び物流、農業、下水道の基盤の整備）」及び「定住条件の整備（住環境、生活環境基盤等の整備）」の2つのテーマを設定し、「産業の振興」と「定住条件の整備」に資する事業を実施する。

【テーマ相互等の関連による複合的な効果の発揮】

「産業振興のための基盤整備（交通及び物流、農業、下水道の基盤の整備）」及び「定住条件の整備（住環境、生活環境基盤等の整備）」の2つのテーマによる事業を実施することにより、地域の稼ぐ力の向上・雇用機会の創出・ひとが訪れ、住み続けたいという複合的な事業効果を追求し、もって所得の向上や定住促進による人口の増加の実現を図ることとする。

沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業実施計画総括表

(単位:千円)

テーマ	期間	対象地域	種別	全体事業費 (国 費)	備考
	令和4年度 ～ 令和8年度	名護市 国頭村 大宜味村 東村 今帰仁村 本部町 恩納村 宜野座村 金武町 伊江村 伊是名村	道路事業 無電柱化事業 港湾事業 下水道事業 農林事業 道路メンテナンス事業 公営住宅事業	16,165,587 (12,064,145)	
1 産業振興のための基盤整備(交通及び物流、農業、下水道の基盤の整備)				5,599,108 (4,448,741)	
		大宜味村	道路事業(2件)	984,252 (730,187)	
		名護市	道路事業(1件)	80,127 (53,460)	
			下水道事業(1件)	122,657 (73,627)	
		恩納村	道路事業(1件)	137,414 (91,678)	
		伊江村	道路事業(2件)	652,995 (435,673)	
			農林事業(1件)	339,931 (271,944)	
		伊是名村	道路事業(1件)	213,336 (142,335)	
			無電柱化事業(1件)	284,004 (227,292)	
			農林事業(1件)	339,854 (271,883)	
		今帰仁村	道路事業(1件)	175,968 (117,406)	
			農林事業(1件)	84,570 (67,656)	
		本部町	港湾事業(1件)	2,184,000 (1,965,600)	

沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業実施計画総括表

(単位:千円)

テーマ	期間	対象地域	種別	全体事業費 (国 費)	備考
	令和4年度 ～ 令和8年度	名護市 国頭村 大宜味村 東村 今帰仁村 本部町 恩納村 宜野座村 金武町 伊江村 伊是名村	道路事業 無電柱化事業 港湾事業 下水道事業 農林事業 道路メンテナンス事業 公営住宅事業	16,165,587 (12,064,145)	
2 定住条件の整備 (住環境・生活環境基盤 等の整備)				10,566,479 (7,615,404)	
		名護市	道路事業(3件)	804,761 (562,220)	
			公営住宅事業(1件)	703,651 (486,116)	
			下水道事業(2件)	1,757,665 (1,055,095)	
		本部町	道路事業(2件)	2,051,515 (1,641,860)	
			道路メンテナンス事業 (1件)	1,900,001 (1,710,000)	
			公営住宅事業(1件)	227,377 (151,089)	
		宜野座村	公営住宅事業(2件)	1,169,125 (773,353)	
		大宜味村	公営住宅事業(1件)	265,021 (119,625)	
		国頭村	公営住宅事業(1件)	150,384 (64,944)	
		今帰仁村	公営住宅事業(1件)	52,134 (23,534)	
		恩納村	公営住宅事業(1件)	343,561 (240,756)	
		東村	公営住宅事業(2件)	631,481 (431,667)	
		金武町	公営住宅事業(1件)	509,803 (355,145)	

実施計画書

ゾ ー ン 名	北部全域	事業期間	令和4年度～令和8年度 (5 年間)																										
テ ー マ	1 産業振興のための基盤整備 (交通及び物流、農業、下水道の基盤の整備)	対象地域	名護市、大宜味村、今帰仁村、本部町、恩納村、伊江村、伊是名村																										
テーマの内容	北部地域は、1市2町9村の12市町村で構成され、拠点都市である名護市を中心として、恩納村、金武町以北と伊江島、伊是名島、伊平屋島等の周辺離島で構成されている。2021年7月には、国頭村、大宜味村、東村の北部3村に広がるやんばるの森が世界自然遺産へ登録されたことにより、国内外はじめ世界中から脚光を浴びることとなった。今後、これら世界遺産に登録された自然環境を最大限に活用しながら観光振興を基軸とした地域活性化への期待が高まっている。また、北部地域は、多数の美しい自然海岸を有しており、沖縄海岸国定公園にも指定されている西海岸地域では、多くのリゾートホテルが建ち並んでいる。一方、東海岸地域でも近年、スポーツコンベンション拠点地域が形成されスポーツツーリズムが推進されるなど、東西海岸地域は、沖縄県を代表する観光地が形成されている。 近年では、県内で最も多くの観光客が訪れる沖縄美ら海水族館に加え、国際旅客拠点形成港湾に指定された本部港クルーズバースの整備、民間主体の大規模テーマパーク事業計画等も進められており、今後、国内外からの来訪者等の増加が予想されるなど明るい話題が存在しているところであるが、北部地域では、交通渋滞の緩和、陸上貨物輸送の効率化、観光景観、広域周遊等移動の利便性、離島への海上交通の安全性、安定性等、交通及び物流の基盤の整備には多くの課題が残されている。また、国内外からの観光客の増加に伴い、下水道施設については、処理能力が不足する施設への早急な対応が課題となっている。農林事業については、災害や降雨により作物の生産性への影響を受けやすいことから生産供給体制と災害や降雨等に強い生産基盤の整備が課題となっている。 このため、本計画では、交通及び物流の基盤の整備として、観光客、住民の利便性、安全性、交通渋滞の緩和、陸上貨物輸送の効率化、観光景観、広域周遊等移動の利便性、離島への海上交通の安全性、安定性等の向上を図ることとする。また、下水道の基盤の整備については、観光需要の増加に伴う対応として適切な汚水の処理に務めることとし、下水道施設の増築等の整備を行うものとする。農林事業については、農作物・農地被害等を未然に防止するために排水処理施設等の生産基盤の整備を行い、生産性と収益性の向上を図ることとする。 これらの事業を迅速に実施することにより、「産業振興のための基盤整備」を図るものである。																												
成 果 目 標	産業基盤の整備により交通及び物流、汚水の処理、農業生産の向上を図り、産業振興に資する。 北部地域の一人当たり市町村民所得 現況値(H30) 2,289千円 → 目標値(R8) 2,456千円																												
アウトカム指標	<table><tr><td>①道路事業</td><td>: アクセス時間の短縮</td><td>現況値(R3)「38.2分」</td><td>→</td><td>目標値(R8)「17.8分」</td></tr><tr><td>②無電柱化事業</td><td>: 無電柱化整備地区数</td><td>現況値(R3)「0地区」</td><td>→</td><td>目標値(R8)「1地区」</td></tr><tr><td>③港湾事業</td><td>: 年間旅客数</td><td>現況値(R3)「65,600人」</td><td>→</td><td>目標値(R8)「73,400人」</td></tr><tr><td>④農林事業</td><td>: 農業生産基盤による農業産出額の向上額</td><td>現況値(R3)「7,381千円」</td><td>→</td><td>目標値(R8)「16,165千円」</td></tr><tr><td>⑤下水道事業</td><td>: 受け入れ可能な観光客数の増加</td><td>現況値(R元)「150,000人」</td><td>→</td><td>目標値(R8)「710,000人」</td></tr></table>				①道路事業	: アクセス時間の短縮	現況値(R3)「38.2分」	→	目標値(R8)「17.8分」	②無電柱化事業	: 無電柱化整備地区数	現況値(R3)「0地区」	→	目標値(R8)「1地区」	③港湾事業	: 年間旅客数	現況値(R3)「65,600人」	→	目標値(R8)「73,400人」	④農林事業	: 農業生産基盤による農業産出額の向上額	現況値(R3)「7,381千円」	→	目標値(R8)「16,165千円」	⑤下水道事業	: 受け入れ可能な観光客数の増加	現況値(R元)「150,000人」	→	目標値(R8)「710,000人」
①道路事業	: アクセス時間の短縮	現況値(R3)「38.2分」	→	目標値(R8)「17.8分」																									
②無電柱化事業	: 無電柱化整備地区数	現況値(R3)「0地区」	→	目標値(R8)「1地区」																									
③港湾事業	: 年間旅客数	現況値(R3)「65,600人」	→	目標値(R8)「73,400人」																									
④農林事業	: 農業生産基盤による農業産出額の向上額	現況値(R3)「7,381千円」	→	目標値(R8)「16,165千円」																									
⑤下水道事業	: 受け入れ可能な観光客数の増加	現況値(R元)「150,000人」	→	目標値(R8)「710,000人」																									

対 象 事 業 対象となる事業は概ね以下のとおりであり、このうちから毎年度の年度計画を策定する。							
No.	事業名	新規/継続	事業主体	種別	事業概要 (概略の工事量を記入する)	概算事業費 (国費ベース) (千円)	事業の必要性
1-1	村道根路路上原線 道路整備事業	新規	大宜味村	道路	延長L=658m 幅員W=5.0m 用地取得A=7,296㎡	441,892	・農業従事者や地域住民の重要路線だが、経年劣化により、構造物の沈下や傾倒等に伴う路面の変状、法面からの落石もたびたび見られ、道幅も狭くすれ違い困難な道路のため、早急な整備が必要 ・世界自然遺産登録された「やんばるの森」を一望できる石山展望台や令和6年11月に供用開始予定の農業体験滞在型施設「長寿と癒しの森」へのアクセス路線として、来訪者の増加が見込まれる。
1-2	村道腰間線 道路整備事業	新規	大宜味村	道路	延長L=2,550m 幅員W=5.0m 用地取得A=722㎡	288,295	・シークワサー農地の農業従事者や、県営食肉センター及び木炭生産場の産業施設職員のアクセス路であるが、幅員が狭く、大型車両のすれ違い困難 ・地域住民の生活道路としても、幅員も狭くすれ違い困難な道路であり、過去には車両の転落による死亡事故も発生し、早急な整備が必要
1-3	21世紀の森西ゾーン 交差点整備事業	新規	名護市	道路	延長L=180m 幅員W=9.25m 物件補償 4件	53,460	・プロ野球キャンプの定着や機能強化されるサッカー・ラグビー場の整備や今後、建設が予定されているスポーツコンベンション交流拠点施設を活用したスポーツコンベンションに伴い、観光客や地域住民等の来場者増加が予測される。 ・交通機関の早期整備を行い、来場者の利便性・安全性を確保する必要がある。
1-4	勢高線 道路整備事業	新規	恩納村	道路	延長L=400m 幅員W=13.5m 用地取得A=555㎡	91,678	・大型リゾート施設建設及び万座毛周辺活性化施設等の周辺施設整備に伴い、交通量の増加が見込まれる。 ・周辺施設の利活用促進に向けた交通経路拡充とともに、歩行者の安全性の確保が必要
1-5	村道川平集落道14号 道路整備事業	新規	伊江村	道路	延長L=440m 幅員W=10.0m	169,337	・当該道路は、島のシンボルである城山(ぐすくやま、通称「伊江島タッチュー」)や湧出(ワジ)、リリーフィールド公園(ゆり祭り)などの観光施設へアクセスする主要道路であり、通行者が多いが歩道が未整備のため、早急なる整備が必要
1-6	村道川平農道線 道路整備事業	新規	伊江村	道路	延長L=1,189m 幅員W=7.0m 用地取得A=2,034㎡	266,336	・観光施設(ニヤティヤ洞)や産業施設(西崎漁港)のアクセス道路となっており、特に修学旅行者や民泊事業で多くの観光客が訪れているため、整備に伴い観光客数の増加を予想 ・一車線道路で道幅が狭く大型バスや車両のすれ違いが困難であるため、地域住民や観光施設への通行に支障をきたしているため、道路整備を行い、利用者の安全性・利便性の向上を図る。
1-7	村道南風原線 道路整備事業 (伊是名区間)	新規	伊是名村	道路	延長L=400m 幅員W=8.75m	142,335	・多くの観光スポットを有する観光道路として、また地域の経済活動を担う重要な生活道路として、利用者の安全性及び利便性を確保するためにも本路線の整備が必要 ・災害時においては緊急輸送路としても利用される重要な路線でもあるため、早急な整備が必要
1-8	村道湧川運天線 道路整備事業	新規	今帰仁村	道路	延長L=103m 幅員W=10.0m 用地取得A=632㎡	117,406	・車両の大型化と交通量の増加に伴い視距不良個所の危険性が高まるため道路拡幅が必要 ・線形改良と歩道拡張を行い、歩行者の安心・安全性を確保が必要 ・物流事業者からの整備要請
1-9	村道南風原線無電柱化 整備事業	新規	伊是名村	無電柱化	延長L=500m	227,292	・本路線は、村内の重要観光拠点へのアクセス路となっているが、道路の両端に建て込まれている電柱が、周囲景観を著しく阻害している。電柱の地中化を図ることにより、観光地としての魅力向上を図る必要がある。 ・沖縄本島側から海底ケーブルにより電力が供給されている起点であり、街中まで電氣をつないでいる路線となっているため、無電柱化により台風等の自然災害への対策も講じられる事から、防災面でも必要性は高い。
1-10	水納港港湾改修事業	新規	沖縄県	港湾	泊地(-2.5m) A=10,700㎡ 防波堤(東)L=80m、防波堤(西)L=20m 物揚場(-2.5m)L=30m、船揚場(-2.5m)L=5m A護岸L=85m、B護岸L=20m 港湾用地A=518㎡	1,965,600	・水納島は沖縄本島との連絡が海路のみである。 ・島で唯一の港湾である水納港は島の玄関口として大きな役割を果たしている。 ・水納港の係留施設は物揚場しかないが、当該物揚場は昭和51年度に整備され50年程度経過しており、エプロンのひび割れや沈下、上部工の空洞化やすれ、係船柱や防舷材の腐食が見られるなど、老朽化が著しく、令和元年度の施設点検では最も悪い総合評価Aとなっている。 ・船舶に係留する物揚場、荒天時に船置きが可能な船揚場、船舶の回頭転回を確保する泊地、港内の静穏度確保のための防波堤を整備する必要がある。

[illegible]

実施計画書

ゾ ー ン 名	北部全域	事業期間	令和4年度～令和8年度 (5 年間)																					
テ ー マ	2 定住条件の整備 (住環境・生活環境基盤等の整備)	対象地域	名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町																					
テーマの内容	北部地域の人口は、微増傾向であるが、少子高齢化が進み、今後は減少していくことが予想されている。名護市以南地域では、人口は増加しているものの、離島3村はじめ、名護市以北の町村については、減少していることから、自然増、社会増を拡大するための取り組みが必要となっている。 自然増を拡大するためには、子育て環境及び教育環境の充実や安定した医療体制の提供が必要となってくるが、北部地域では、これらの前提条件となる住環境、生活環境の基盤整備が十分に整っていない側面もあり、若年層や子育て世代の地域から都市部への流出や移住者が定住につながらない要因となっている。また、社会増については、依然低い所得水準や雇用状況から地域経済の衰退等により交流人口も減少しており、特に離島や過疎地域においては減少幅が大きい。北部地域の自然増、社会増を拡大するためには、住民の生活の土台となる住環境、生活環境基盤等の整備が重要となっている。 北部地域の住環境の課題として、過疎地域においては民間による住宅供給が困難な地域が多く、人口増加地域においては、リゾート開発等の影響により地価が高騰し、若年層や子育て世代、低所得者が住居を確保することが困難な状況が続いている。住民の生活を支える道路整備については、通勤や通学に利用される道路の幅員が狭く、利用者の安全性や利便性の向上が課題となっている。近年観光客の増大によるレンタカー利用者が増加傾向にあり、地域内の生活道路の交通量も増加し、交通渋滞や事故の要因となっており、早急な整備が必要とされている。生活環境基盤の課題としては、人口拡大地域における下水道整備が課題となっており、公衆衛生の向上や観光資源でもある美しい自然海岸の公共水域の水質保全を図るうえでも早急な整備が必要とされている。これらにあわせて、本土復帰以降、急速に整備してきた幹線道路等の橋梁をはじめ、地域住民を支えてきたインフラ資源が更新時期を迎えることから、地域住民や来訪者への安心、安全や利便性向上のためにも老朽化対策の推進が必要となっている。 このため、本計画では、定住化に向けた魅力ある居住環境の形成を図るため、公営住宅の整備等を重点的に推進する。また、住民の安全性や交通利便性の確保、交通渋滞の緩和のための道路整備を推進し、地域住民の生活や魅力あるまちづくりの向上に努めるとともに、緊急輸送道路等、北部地域の主要幹線道等の長寿命化対策を実施し、ライフラインの機能強化を図る。生活環境基盤の整備として、人口拡大地域における下水道整備を推進し、地域住民の公衆衛生向上と観光資源でもある美しい自然海岸の公共水域の保全に努めるものとし下水道の普及を図る。 これらの事業を迅速に実施することにより、「定住条件の整備」を図るものである。																							
成 果 目 標	住環境・生活環境の整備により、安心・安全な暮らしとやんばるの魅力ある住環境、生活環境を創出し、定住人口の拡大に資する。 北部地域の人口 現況値(R2国勢調査) 128,259人 → 目標値(R8) 139,000人																							
アウトカム指標	<table><tr><td>①道路事業</td><td>: アクセス時間の短縮</td><td>現況値(R3)「36.8分」</td><td>→</td><td>目標値(R8)「12.3分」</td></tr><tr><td>②道路メンテナンス事業</td><td>: 本部大橋健全率</td><td>現況値(R3)「28.3%」</td><td>→</td><td>目標値(R8)「100%」</td></tr><tr><td>③住宅事業</td><td>: 公営住宅整備地域の定住人口</td><td>現況値(R3)「10,960人」</td><td>→</td><td>目標値(R8)「11,016人」</td></tr><tr><td>④下水道事業</td><td>: 下水道処理人口普及率の向上</td><td>現況値(R3)「69.9%」</td><td>→</td><td>目標値(R8)「72.9%」</td></tr></table>				①道路事業	: アクセス時間の短縮	現況値(R3)「36.8分」	→	目標値(R8)「12.3分」	②道路メンテナンス事業	: 本部大橋健全率	現況値(R3)「28.3%」	→	目標値(R8)「100%」	③住宅事業	: 公営住宅整備地域の定住人口	現況値(R3)「10,960人」	→	目標値(R8)「11,016人」	④下水道事業	: 下水道処理人口普及率の向上	現況値(R3)「69.9%」	→	目標値(R8)「72.9%」
①道路事業	: アクセス時間の短縮	現況値(R3)「36.8分」	→	目標値(R8)「12.3分」																				
②道路メンテナンス事業	: 本部大橋健全率	現況値(R3)「28.3%」	→	目標値(R8)「100%」																				
③住宅事業	: 公営住宅整備地域の定住人口	現況値(R3)「10,960人」	→	目標値(R8)「11,016人」																				
④下水道事業	: 下水道処理人口普及率の向上	現況値(R3)「69.9%」	→	目標値(R8)「72.9%」																				

対 象 事 業 対象となる事業は概ね以下のとおりであり、このうちから毎年度の年度計画を策定する。							
No.	事業名	新規/継続	事業主体	種別	事業概要 (概略の工事量を記入する)	概算事業費 (国費ベース) (千円)	事業の必要性
2-1	山手線街路整備事業	新規	名護市	道路	延長L=140m 幅員W=14.0m 用地取得A=46㎡ 物件補償 2件	129,171	・車道を拡幅し円滑な通行を可能とすることで、通勤、通学時の渋滞を緩和し道路利用者の交通利便性を向上させる必要性あり。 ・歩道整備を整備し歩行者の安全性を確保する必要性がある。
2-2	山田原線街路整備事業	新規	名護市	道路	延長L=480m 幅員W=14.0m 用地取得A=538㎡ 物件補償 4件	118,582	・現道の拡幅と新設により、十分な幅員が確保された道路を整備することで車両の円滑な通行と歩行者の安全確保する必要がある。 ・新設により県道71号線へ取付く交差点は現道の交差点より見通しが良くなるため、利用者がより安全に県道71号線へアクセスすることが可能
2-3	宮里大南線(宮里区間)街路整備事業	新規	名護市	道路	延長L=190m 幅員W=14.0m 用地取得A=1,555㎡ 物件補償 8件	314,467	・すれ違いが困難で歩道也未整備なため安全性が低く、交通事故も発生していることから、地域住民をはじめとする道路利用者から整備を求められており、早期に整備する必要性がある。
2-4	町道上本部学園線道路整備事業	新規	本部町	道路	延長L=2,160m 幅員W=9.5m 用地取得A=15,000㎡ 物件補償 5件	828,432	・定住促進による人口増加を図るために道路を新設し、住宅建築を可能とする必要性あり。 ・現道を拡幅することにより、歩行者や車両の安全性を確保する必要性がある。
2-5	町道満名本線道路整備事業	新規	本部町	道路	延長L=976m 幅員W=9.0m 用地取得A=8,598㎡ 物件補償 19件	813,428	・本町の都市計画マスタープランにおいて、当該地域は良好な住環境を創出していく地域として位置づけられており、定住促進による人口増加を図るために道路を整備し住宅建築を可能とする必要性がある。 ・現道部分は狭小ですれ違いが困難となっていることから、早期に整備を行い利用者の安全性を確保する必要性がある。
2-6	国道449号本部大橋橋梁補修事業	新規	沖縄県	道路 メンテナンス	延長L=352.4m 幅員W=9.95m	1,710,000	・令和元年度の橋梁点検で健全度判定Ⅲ(早期措置段階)となっている。 ・道路橋機能の低下による交通利便性に支障が生じ、道路ネットワークや地域住民の生活環境に影響を及ぼす可能性がある。 ・早期に対策を講じ、機能維持を図る必要がある。
2-7	宮城・屋古・渡海団地ストック総合改善事業	新規	大宜味村	住宅	公営住宅ストック総合改善事業 耐火構造 2階建て 宮城団地20戸・屋古団地20戸 渡海団地30戸	119,625	・本村には民間による住宅供給が少なく、地域の少子高齢化に歯止めをかけるためにも安心、安全な住環境の供給は喫緊の課題 ・当該3団地においては、村内公営住宅でも築年数が最も経過していることから、安心して住み続けられるためにも早急な改善事業の実施が必要
2-8	国頭村営住宅ストック総合改善事業	新規	国頭村	住宅	公営住宅ストック総合改善事業 耐火構造 2階建て 奥団地4戸・安田団地6戸 安波団地4戸・半地団地6戸 浜団地12戸	64,944	・本村には民間による住宅供給も殆どないことから、人口流出に歯止めをかけるためにも重要課題 ・今回の5団地においては、経年劣化が著しく外壁の剥離・給水管の詰まりなど、生活する上で不便や安全性を欠いている状態であるため、安心、安全に住み続けられる住環境の提供のためにも早急な改善事業の実施が必要
2-9	今帰仁・与那嶺・湧川団地ストック総合改善事業	新規	今帰仁村	住宅	公営住宅ストック総合改善事業 耐火構造 2階建て 今帰仁団地12戸・与那嶺団地6戸 湧川団地6戸	23,534	・汚水排水管及び浄化槽については、衛生上重要な生活基盤であるが、既存施設がし尿処理のみを行う単独浄化槽となっており、住環境向上のためにも合併浄化槽への更新が必要 ・また、設置から30年以上経過していることから、内部の劣化が著しく進行しており、定期的な汲み取りや清掃を行う際に破損の恐れもあることから、日常的な維持管理においても支障をきたしており、多様な世帯が安心して住み続けるためにも早急な改善が必要
2-10	名嘉真団地新築事業	新規	恩納村	住宅	公営住宅新築事業 中層耐火構造 3階建て 12戸	240,756	・名嘉真地区の民間賃貸住宅は、子育て世帯を対象とした間取りが無い。 ・若年層及び高齢者や地域の住宅に困窮する低額所得者が流出し、区の諸行事や伝統文化の継承にも支障をきたしていることから公営住宅の建設が必要

[illegible]

事業計画概要図

様式4

